

令和5年度 第1回地方独立行政法人機構評価委員会 議事要旨

日 時 令和5年8月1日(火) 16時00分から17時45分

場 所 加古川中央市民病院 きらりホール

出席者 委 員 5名  
加古川市民病院機構 12名  
事務局 6名

会議次第

1. 開会
2. 諮問書の提出
3. 議題
  - (1) 令和5年度の評価委員会開催予定について
  - (2) 令和4年度運営状況の概要について
  - (3) 令和4年度業務実績に関する評価について
  - (4) その他
4. 閉会

1. 開会	<p>開会の宣言          &lt;健康医療部長あいさつ&gt;          &lt;委員長あいさつ&gt;</p>
2. 諮問書の提出	<p>事務局から委員長へ諮問書を提出。</p>
3. 議題	<p>(1) 令和5年度の評価委員会開催予定について</p> <p>令和5年度の評価委員会の開催予定について、資料1に基づき、事務局から説明を行い、委員の了承を得た。</p> <p>(2) 令和4年度運営状況の概要について</p> <p>令和4年度の運営状況及び決算概要について、資料2・3に基づき、市民病院機構より説明を行った。</p> <p>(委員)</p> <p>当期純利益がほぼ現預金として残っており、大変健全である。          入院単価が高くなっており、高度医療に力を入れられた結果だと思ふ。材料費が高くなっているのは、物価上昇による影響か高度医療に伴う材料費等の高騰によるものかが気になった。</p> <p>(委員)</p> <p>2021年度に比べると収益は減少しているのか。</p> <p>(機構)</p> <p>医業収益は、約2億7千万円増加しているが、総収益としては前年度と比べて減少している。減少要因としては、その他営業収益のうち、運営費負担金収益、コロナ関連補助金収益が減少したことによるものである。</p> <p>(3) 令和4年度業務実績に関する評価について</p> <p>令和4年度の業務実績の概要及び法人の自己評価について、資料4・5に基づき、市民病院機構より説明を行った。</p> <p>(委員)</p> <p>救急の受入要請件数が増えた要因は何か。</p> <p>(機構)</p> <p>令和3年度に落ち込んでいた小児の救急件数が元の水準に戻り、なおかつ小児以外の成人も増加したことが要因である。          新型コロナウイルスの影響で高齢者の呼吸器系の受入件数が増えたことはもちろんですが、第7、8派の時には、軽症であっても救急車を呼ばれるケースが多くあり、救急受入件数が増加した。</p> <p>(委員)</p> <p>圏域全体で年間どれくらいの救急要請があり、どの程度を占めるのか。</p> <p>(機構)</p>

当院の受け入れ率としては、地域の救急件数の約 36%程度である。

(委員)

民間病院でも、せめて軽症者を受け入れる体制は整えておかないといけないとは考えている。その中で軽症者をトリアージするような体制にしたいと思っているが、なかなか難しいのが現状である。

(機構)

地域の医療機関も、以前に比べると受け入れしてくれるようになってきてはいるが、軽症の方が救急搬送されてくるケースは依然として多くある。地域の病院が集まる会議や、個々の病院の先生方をお願いをしているところであるが厳しいのが現状である。

(委員)

入院時重症患者対応メディエーターについて、具体的な対応例を教えてください。

(機構)

メディエーターとして、治療の初期の段階から患者と一緒に話を聞き、支援を行っている。ICU では、心肺機能停止患者の蘇生の際に、医師と患者家族の仲介としてもメディエーターに入ってもらっている。患者側の本音を聞いたり、医師の説明の理解を促すなどに役立っている。

(委員)

インシデント件数について、2021 年度は 4 件だったが、2022 年度は 10 件に増えている。何か要因があるのか。

(機構)

多いのは、内訳として、入院中の転倒、転落による骨折などが含まれている。高齢者が増えているのは影響としてあると思われるが、件数が増えた詳細の要因は現在分析中であるため、結果が分かれば報告したい。

(委員)

Super-ICU は、通常の ICU とどう違うのか。

(機構)

集中治療専門医が 2 名常駐しており、より重度の患者にも対応できるなど高度な体制を要しており、その分診療加算がつくようになる。

(委員)

標的型メールに対する訓練について、具体的にどのような訓練を実施されたのか。

(機構)

訓練メールを職員に送付し、職員がどのように対応するかを調査した。メールをすぐに削除するのが正しいが、メールを開けてしまった職員の割合を調査し、その結果や正しい対処法を周知するなどの訓練を行った。

	<p>(委員)        パワハラアンケートを実施し、実態把握を行った結果、具体的にどのような対策を行ったのか。</p> <p>(機構)        アンケート設問の中で、パワハラ被害を受けたり見たりした場合の行動を確認する項目があるが、相談窓口への通報を行うと回答した件数が少なかったため、相談窓口を電子カルテ等のトップページに配置するなどにより周知を図っている。また、年に1回はハラスメントについての研修を行い、十分理解してもらえるように取り組んでいる。</p> <p>(委員)        材料費が高くなっている要因は何か。また、アフターコロナでコロナ関連補助金がなくなった場合にどのような影響があるのか。</p> <p>(機構)        全体的な物価高騰の影響もあるが、全体的には循環器系をはじめとする高度医療の推進が大きく影響している。循環器系の稼働率の上昇による材料費の増や、化学療法の件数増加に伴う新規の高価な薬品の利用などにより、薬品費が増加していることが要因である。結果として材料費が高くなっているが、診療単価も増加している状況である。</p> <p>昨年度は、コロナ関連補助金として約13億円の収益があった。また、それ以外に診療報酬の中にも特例措置などで10億円程度が含まれているので、これらがなくなることで収益が減少することは想定している。ただし、それ以外の部分で、診療密度を上げ、高度医療の推進による診療単価の上昇を図っていくことで、うまく対応していきたいと考えている。しかしながら、働き方改革によるスタッフの増加や材料費高騰の影響により、全体としては今までのような収支を保つのは非常に難しくなっていくと思われる。</p> <p>(委員)        診療単価が94,000円台となった要因は何か。</p> <p>(機構)        中等度以上のコロナ患者を多く受け入れており、臨時的措置による加算があった点や循環器系の稼働が上がっていること、また、化学療法の増加による単価上昇などもあり、複合的に様々な要因があって増加している。</p> <p>(4) その他        特になし。</p>
4. 閉会	<副委員長あいさつ>